

特別勘定運用部  
2026年1月13日

先週のポイント

米国では、ベネズエラ情勢をめぐる地政学リスクが意識される中、雇用統計等の結果を受けて労働市場の大幅な減速懸念は後退し、株価は上昇してNYダウ・S&P500は最高値を更新、金利は小幅に低下。国内では、米株高等を背景に上昇し、日経平均・TOPIXは最高値を更新したが、日中関係の悪化を背景に上昇幅を縮小。為替は、円安ドル高基調で推移する中、高市首相による衆議院解散の報道を受け、一段と円安ドル高が進行。

	2025年3月末	12月31日	1月2日	1月12日	(昨年度末～) 2025年3月末比	(前月末～) 12月31日比	(前々週末～) 1月2日比
日経平均株価 (円)	35,617	50,339	50,339	51,939	45.8%	3.2%	3.2%
TOPIX (ポイント)	2,658	3,408	3,408	3,514	32.2%	3.1%	3.1%
NYダウ (ドル)	42,001	48,063	48,382	49,590	18.1%	3.2%	2.5%
S&P 500 (ポイント)	5,611	6,845	6,858	6,977	24.3%	1.9%	1.7%
ナスダック総合指数 (ポイント)	17,299	23,241	23,235	23,733	37.2%	2.1%	2.1%
ユーロストックス (ポイント)	542	612	617	633	16.7%	3.4%	2.5%
上海総合指数 (ポイント)	3,335	3,968	3,968	4,165	24.9%	4.9%	4.9%
円/ドル (円)	149.96	156.71	156.84	158.14	5.5%	0.9%	0.8%
円/ユーロ (円)	162.21	184.01	183.84	184.51	13.7%	0.3%	0.4%
ドル/ユーロ (ドル)	1.0817	1.1742	1.1721	1.1668	7.9%	-0.6%	-0.5%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	71.48	57.42	57.32	59.50	-16.8%	3.6%	3.8%

\*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	1.49	2.07	2.07	2.10	0.61	0.03	0.03
米国10年国債 (%)	4.21	4.17	4.19	4.18	-0.03	0.01	-0.02
ドイツ10年国債 (%)	2.74	2.86	2.90	2.84	0.10	-0.01	-0.06
イタリア10年国債 (%)	3.87	3.55	3.61	3.47	-0.40	-0.08	-0.15
スペイン10年国債 (%)	3.37	3.29	3.34	3.23	-0.14	-0.06	-0.11
フランス10年国債 (%)	3.45	3.56	3.61	3.51	0.05	-0.06	-0.11

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 上昇

週初は、米半導体株高等を背景に大幅に上昇し、日経平均株価、TOPIX共に最高値を更新した。その後、中国のレアアース輸出規制強化の検討や米国株式の下落を背景に上昇幅を縮小する場面もあったものの、日経平均株価は前週末比1,600円上昇の51,939円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 機械	7.8%
	2 証券業等	6.8%
	3 銀行業	5.9%
	4 石油・石炭製品	4.8%
	5 繊維製品	4.7%
(下位)	1 その他製品	-0.6%
	2 情報・通信業	-0.5%
	3 水産・農林業	0.1%
	4 ゴム製品	0.6%
	5 電気・ガス業	0.6%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

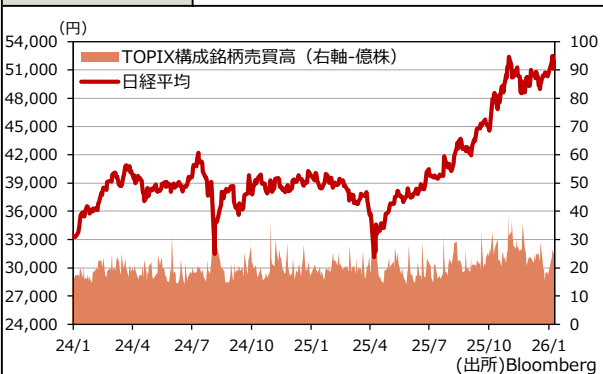
トランプ大統領がベネズエラの石油インフラを修復する考えを示し、石油関連株等が買われたことや雇用統計等にて労働市場の大幅な減速懸念が後退し上昇。週明け、FRBの独立性を巡る懸念が重荷となったものの、NYダウは、前々週末比1,208ドル上昇の49,590ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 一般消費財・サービス	5.8%
	2 素材	5.6%
	3 生活必需品	3.6%
	4 資本財・サービス	3.3%
	5 コミュニケーションサービス	2.4%
(下位)	1 公益事業	-1.4%
	2 情報技術	0.4%
	3 金融	0.6%
	4 不動産	0.6%
	5 ヘルスケア	1.2%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

<b>国内金利</b> 金利上昇
週初、日銀の利上げペースが速まるとの警戒感や、財政悪化への懸念などを受けて長期金利は上昇。その後、米長期金利の低下や日中関係の悪化により日銀の利上げが後ずれするとの思惑から金利は低下したが、週間では金利上昇となった。
<b>米国金利</b> 金利低下
ベネズエラ情勢への不透明感や景況感の悪化を示す経済指標の結果を受けて週初は金利は低下し、一部の雇用指標が労働市場の底堅さを示す内容であったことやFRBの独立性を巡る懸念が重荷となったものの、週間では金利は低下した。
<b>為替</b> 円安ドル高
週初は、米国によるベネズエラ攻撃による地政学リスクの高まりや、日銀の利上げ観測を背景に円買いが優勢となるも、その後は、米雇用統計で労働市場の底堅さが意識されたほか、高市首相が衆院解散を検討しているとの報道を受け、158円台前半まで円安ドル高が進行した。

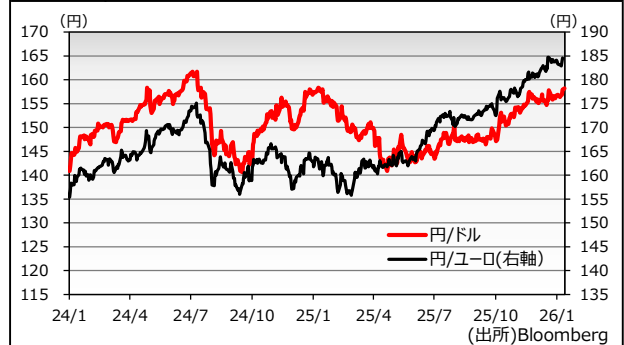
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
1/5	米	12月 ISM製造業景況指数	48.4	47.9	×
1/7	米	12月 ADP雇用統計（千人、前月比）	50	41	×
	米	12月 ISM非製造業景況指数	52.2	54.4	○
1/8	米	新規失業保険申請件数（千人）	212	208	○
1/9	米	12月 非農業部門雇用者数変化（千人）	70	50	×
	米	10月 住宅着工件数（千戸）	1330	1246	×
	米	1月 ミシガン大学消費者信頼感指数	53.5	54.0	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。（出所）Bloomberg

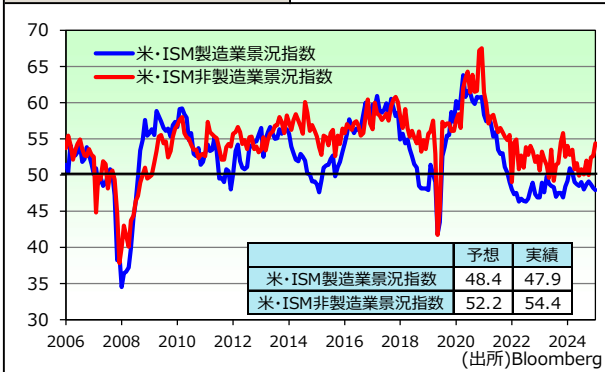
日米10年国債金利



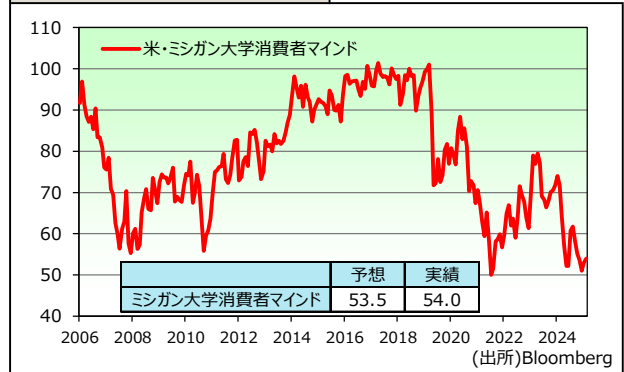
為替



12月 米・ISM景況指数 ~両指数ともに「雇用」指数が上昇



1月 米・ミシガン大学消費者マインド ~消費者心理の改善を示した



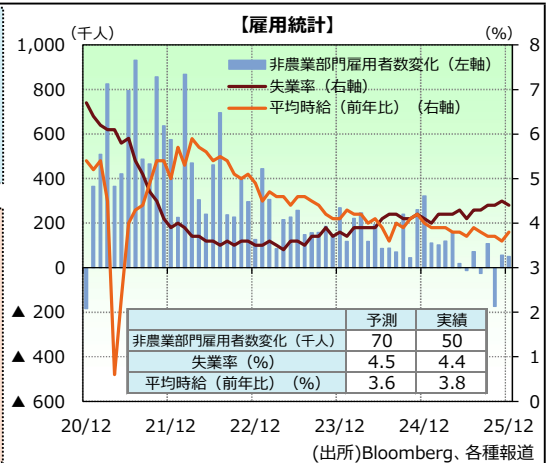
12月 米・雇用統計 ~失業率は低下し、1月FOMCでの利下げ観測は後退

9日に発表された12月の米国雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+5万人となり、市場予想を下回ったほか、過去2か月分は7万6,000人下方修正された。

一方、家計調査は概ね良好な結果となり、12月の失業率は4.4%に低下し、市場予想を下回ったほか、11月の失業率も4.6%から4.5%に下方修正され、政府機関の一部閉鎖の影響が解消されたことなどが失業率の改善に繋がった可能性がある。

失業率の低下等を受けて、労働市場の大幅な減速懸念は後退したものと考えられ、1月FOMCで利下げが決定される可能性は低下したものと考えられる。

しかしながら、12月FOMC後の記者会見でパウエルFRB議長が「雇用者数は毎月6万人ほど過大に計上されている可能性がある」と指摘しているなか、民間雇用者数増加幅の3か月平均は2万9,000人とどまっており、労働市場は着実に減速しているものと考えられる。こうしたなかFRBは引き続き発表されるデータを注視しつつ、利下げを継続するスタンスを維持するものとする。



今後の見通し

**リスク性資産は概ね底堅い推移を想定するが、ボラティリティの高まりには注意が必要**

・今週は、米国で12月の消費者物価指数等のインフレ指標の発表が予定されているほか、10-12月期の決算発表が本格化する。

・米国経済は概ね底堅く推移し、雇用統計の結果を受けてFRBの緩和姿勢が維持されるとの見通しも概ね維持されたことなどは株式等のリスク性資産を下支えるものと思込。しかし現時点では影響は限定的であるが、パウエル議長の刑事捜査開始はFRBの独立性に対する懸念を高めており、また米連邦最高裁判所によるトランプ政権の相互関税等の合法性を巡る訴訟に係る判決は14日にも下される可能性がある。関税が無効と判断される場合には財政悪化懸念が高まる展開も想定されるため、目先は市場のボラティリティの高まりに注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できる判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/13	日	11月 貿易収支（十億円）	625.3(実績)
	日	12月 景気ウォッチャー調査（現状）	48.7
	日	12月 景気ウォッチャー調査（先行き）	50.2
	米	12月 消費者物価指数（前月比）	0.3%
	米	10月 新築住宅販売件数（千件）	715
1/14	米	11月 小売売上高（前月比）	0.4%
	中	12月 貿易収支（十億ドル）	114.35
	米	12月 中古住宅販売件数（百万件）	4.22
1/16	米	12月 鉱工業生産（前月比）	0.1%

(出所)Bloomberg等

**第一生命保険株式会社**  
 お問い合わせ先：特別勘定運用部  
 TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

## ■ 手数料率表

		総合口	第2総合口	第3総合口	総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	グローバル 株式 総合口Ⅰ型	マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型	米国株 ロング ショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハゲッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハゲッジ型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

**第一生命保険株式会社**  
**東京都千代田区有楽町1-13-1**  
**電話 03(3216)1211(大代表)**